

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751

本社所在都道府県

(URL http://www.jrc.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役(総務、経理担当)

氏名 岡島 昂一

TEL (03) 3584 - 8732

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	261,497	△ 5.5	△ 1,202	-	△ 3,998	-
13年 3月期	276,630	0.4	8,209	△ 8.9	7,183	21.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 16,430	-	△ 119.08	-	△ 20.0	△ 1.4	△ 1.5
13年 3月期	△ 616	-	△ 4.46	-	△ 0.7	2.4	2.6

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △1,657百万円 13年 3月期 △634百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 137,971,916株 13年 3月期 137,975,156株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	274,310	74,041	27.0	536.67
13年 3月期	304,107	89,862	29.5	651.29

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 137,962,762株 13年 3月期 137,975,458株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	△ 244	△ 5,415	6,782	29,840
13年 3月期	△ 1,663	△ 6,734	2,306	28,434

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	112,000	△ 3,300	△ 5,400
通期	276,000	6,900	1,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

8円 70銭

※ 上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社5社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。

当社は、繊維製品の製造及び販売等を行っている日清紡績株式会社の関連会社であります。営業上の重要な取引はありません。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、企業集団の状況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

無線通信機器関連

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。

製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に製造委託しているほか、作業工程の一部について子会社ジェイ・アール・シー エンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に下請けさせております。

一部の製品は、子会社 JRC DO BRASIL 及び関連会社ニシム電子工業株式会社を通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリントック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

携帯電話仕入販売については、株式会社ジェイ・アール・シーモビテックが行っております。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社が行っております。

一部の部品は、子会社 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED. を通じて調達しております。

機械・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請け負っております。

半導体・マイクロ波管関連

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売しております。

製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及び THAI NJR CO., LTD. に委託しております。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD を通じて販売しております。

医用電子機器関連

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売しております。

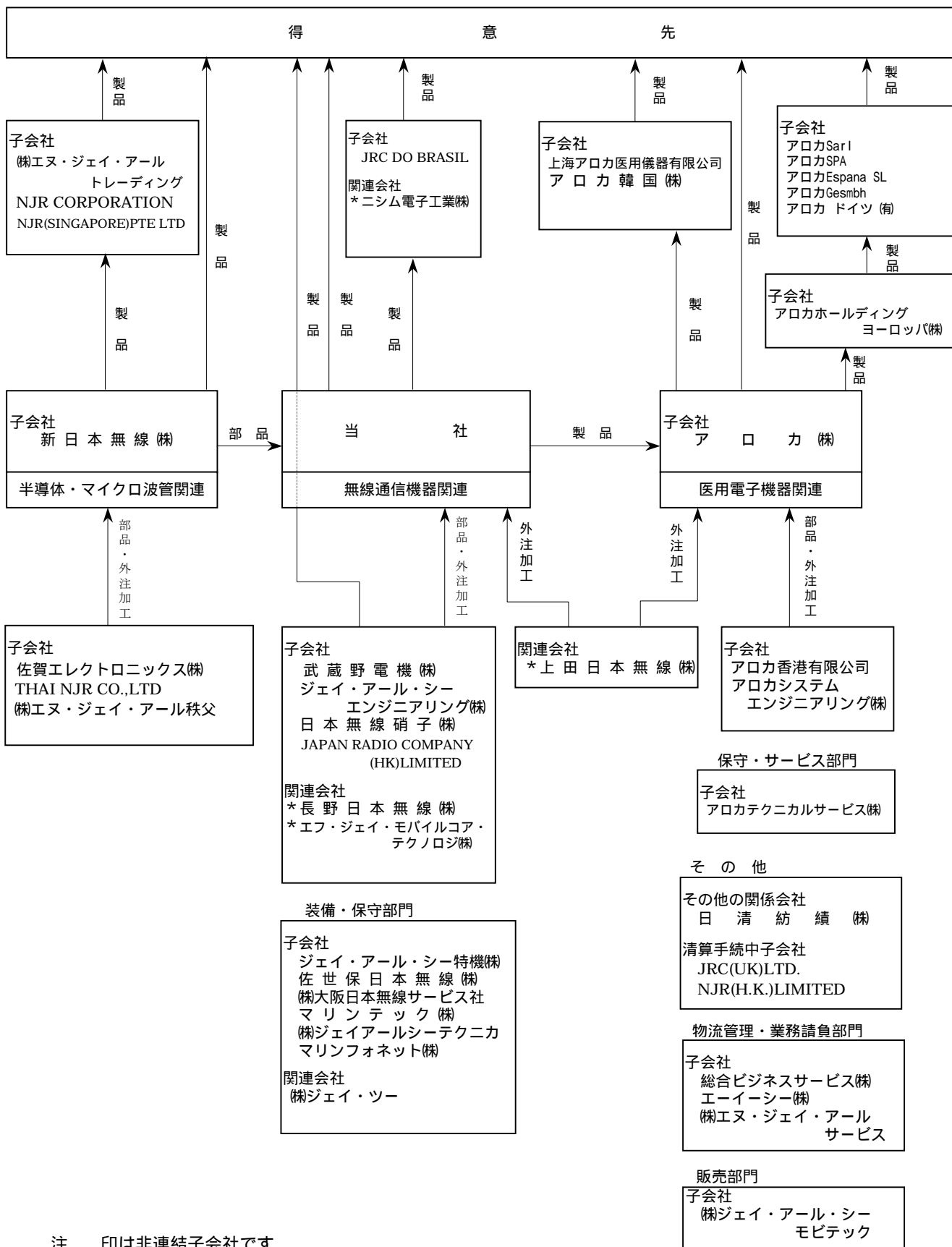
製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に製造委託しているほか、作業工程の一部について子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に下請けさせております。

一部の製品は、子会社アロカドイツ有限会社、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカ Sarl、アロカ SPA、アロカ Espana SL、アロカ Gesmbh 及びアロカ韓国株式会社が製造販売しております。

保守サービスについては、その一部をアロカテクニカルサービス株式会社が行っております。

一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 印は非連結子会社です。

* 印は関連会社の内持分法適用会社です。

連結子会社JRC(UK)LTD.及びNJR(H.K.)LIMITEDにつきましては、清算手続中であります。

エーイーシー(株)は、アロカエンタープライズ(株)が社名変更したものです。

(株)ジョブラインにつきましては、平成13年7月2日付で総合ビジネスサービス(株)に合併されました。

上記連結子会社のうち、アロカ(株)が東証1部、新日本無線(株)が東証2部に上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当企業集団は、無線通信、半導体、医用電子それぞれの事業分野において、独自技術の開発と高品質製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、無線通信分野では現下の業績悪化に歯止めを掛け、収益回復の実現を目指した企業体質の強化を図り次期黒字化を目指しておりますが、事業環境の先行きにはまだまだ懸念材料が見られるなど厳しさも予想されることから、誠に遺憾ながら当期末の配当の実施を見送らせていただくことにいたします。

3. 目標とする経営指標

当企業集団は、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めるとともに、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標にしております。平成14年3月期の営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローをマイナスした連結フリーキャッシュ・フローは、56億6千万円となりました。連結ROEにつきましては、中期的には9%を目標としておりますが、当期におきましては税引後損失を計上しているためマイナスとなりました。

4. 中期的な経営戦略

当社は、平成13年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定し取り組み中であります。本計画は「選択と集中」、「変革と挑戦」をキーワードに、収益体質の強化と成長が見込まれる新事業の推進により、経営の構造改革を目指すものであります。

「IT分野の独自領域を深耕し、高収益で個性あるグローバル企業を目指す」をビジョンとし、将来のテクノロジーの基盤となる研究開発分野では、モバイル・インターネット・ブロードバンドを中心に、通信機器事業、システム機器事業、海上機器事業のそれぞれにおいて、次世代通信システム、次世代防災インフラシステムなど次世代の成長新事業を強化・育成して業容の拡大を目指します。

5. 会社が対処すべき課題と経営戦略

無線通信機器事業では、本年1月からの新経営体制の下で、企業体質の強化により業績悪化に歯止めをかけ、収益回復の実現を目指すため、たな卸資産の圧縮、売上債権の早期回収などキャッシュ・フロー強化に取り組みます。また、事業展開においては、無線通信は世界的に需要拡大が期待される有望分野であり、収益に貢献する新事業の早期立ち上げと既存事業における新規顧客の開拓に注力し、中長期的に安定した収益を上げる企業体質を図る所存であります。

半導体・マイクロ波管事業では、年明け以降半導体を中心に受注の増加傾向が見られる中、中国市場をも見据えた営業力・販売網の強化・拡充を図ってまいります。また、顧客ニーズに的確に応える製品開発をスピーディーに進めるとともに、需要動向を見据えて最適生産を追及し、更には、間接業務の簡素化と効率向上を図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいります。

医用電子機器事業では、真に新しい受注に繋がる開発や導入商品にチャレンジし主力の医用電子装置のシェア拡大とバイオ関連等新分野の開拓による売上高の拡大、技術開発力のアップ、コスト競争力の強化、資金効率向上を目指してまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

無線通信機器事業では、内外事業所の統廃合、携帯電話仕入販売の分社化、早期退職優遇特別募集の実施により組織ならびに人員のスリム化を図りました。

経営成績及び財政状況について

1. 当期の概況

当期は、米国に端を発したITバブルの崩壊等により、情報・通信関連産業をはじめとして企業業績の悪化が急速に進展しました。特に、エレクトロニクス業界ではIT関連需要の急落により業績悪化が表面化し、事業統廃合、人員削減などリストラクチャリングが急速に進行し、企業体質強化の諸施策が取られました。

このような状況の中で、当期の連結業績は、売上高2,614億9千7百万円（前期比5.5%減）となりました。利益につきましては、競争激化による販売価格の低下及びIT不況の影響を受けた半導体事業の悪化に加えて、無線通信機器部門におけるたな卸資産減耗評価損及び整理損、株価下落による有価証券評価損などの発生により、経常損失39億9千8百万円、当期純損失164億3千万円と大幅に悪化しました。

当期における事業のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

無線通信機器事業

無線通信機器事業では、通信機器は、海外向け次世代携帯電話基地局向けアンプも一部立ち上がり増加しましたが、携帯電話、PHSともに携帯端末は低迷しました。一方、カーナビゲーション機器向け及びその他位置情報サービス市場が立ち上がりGPSコアの需要が増加しました。システム機器は、基幹系伝送システム及び放送機など増加し、また、気象、空港監視用レーダほか、ヘリコプター利用の緊急時画像伝送システム等が堅調に推移しましたが、防災情報システムなど大型案件が端境期となり、国をはじめ地方自治体のコスト縮減ならびに競争激化の影響もあり減少しました。海上機器は、海事衛星通信機器及び新大型レーダが貢献したものの、依然として価格競争は厳しい状況にあり前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は1,676億8百万円（前期比1.7%減）、営業損失は53億2千3百万円となりました。

半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、マイクロ波応用製品は電子管など民需向けは厳しいものの、官公需向けは顧客の在庫調整も終了し好調に推移しました。また、衛星放送用、地上通信用コンポーネント製品は米国市場ならびに欧州市場の低迷により大幅に減少しました。一方、主力の半導体は、MOS製品はカラーLCDドライバ及びサラウンドIC製品などが増加しましたが、水晶発信用IC、OEM製品は低迷し総じて低調に推移しました。パイポーラ製品はAV機器、パソコン及び周辺機器、携帯電話などの需要鈍化による在庫調整の長期化が影響し、また、半導体デバイス製品も携帯電話向けGaAsICが主要顧客からの需要が減退し、加えて光半導体デバイスも民生機器向けが減少するなど前期比を下回りました。

この結果、当部門の売上高は494億3千7百万円（前期比23.8%減）、営業利益は12億2千2百万円（前期比82.9%減）となりました。

医用電子機器事業

医用電子機器では、少子高齢化に伴い増大する医療費の抑制、診療報酬の引き下げの影響を受け、

医療機関の設備購入や機器の更新が控えられ、価格競争が激化しております。

これに対応するため、新製品の開発、コストダウン、固定費の圧縮等に経営全般にわたる効率化を推進いたしました。

この結果、当部門の売上高は 462 億円（前期比 5.7%増）、営業利益は 28 億 3 千 5 百万円（前期比 12.6%減）となりました。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、298 億 4 千万円と前年同期と比較して 14 億 5 百万円（4.9%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金の早期回収とたな卸資産の圧縮が資金の増加に寄与しましたが、多額の税金等調整前当期損失を計上したため、マイナス 2 億 4 千 4 百万となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却と事業効率の見直しによる資産の売却を行った一方、半導体・マイクロ波管部門を中心に新製品の研究開発や合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、マイナス 54 億 1 千 5 百万となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、手元流動性を高めることを目的として長期借入を行ったことにより、プラス 67 億 8 千 2 百万円となりました。

3. 次期の見通し及び対処すべき課題

平成 14 年度につきましては、米国を中心に世界経済の回復感が高まりつつあり、半導体など輸出関連産業において需要が上向くなど一部に明るさも出始めています。しかしながら海外の無線通信関連市場ならびに国内における公共事業関連の動向など事業環境の先行きに懸念材料が見られ、本格的な回復に向うには、いましばらく時間を要するものと予想されます。

このような状況の中で、当企業集団は競争力のある事業展開を目指し、キャッシュ・フロー強化、営業力・販売網の強化・拡充、顧客ニーズに的確に応えるスピーディーな製品開発、需要動向を見据えた最適生産の追求、新分野事業の開拓とコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

平成 15 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結業績の見通し

売上高	276,000 百万円	（前期比 5.5%増）
営業利益	9,000 百万円	-
経常利益	6,900 百万円	-
当期純利益	1,200 百万円	-

2. 単独業績の見通し

売上高	131,000 百万円	（前期比 9.9%減）
営業利益	1,000 百万円	-
経常利益	0 百万円	-
当期純利益	0 百万円	-

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結 会計年度 (14.3.31)	前連結 会計年度 (13.3.31)	比較増減	科 目	当連結 会計年度 (14.3.31)	前連結 会計年度 (13.3.31)	比較増減
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	199,003	220,576	21,573	流動負債	111,255	131,752	20,496
現金及び預金	30,719	19,457	11,261	支払手形及び買掛金	43,898	55,465	11,567
受取手形及び売掛金	92,195	106,268	14,072	短期借入金	18,221	15,482	2,739
有価証券	387	7,698	7,311	一年内返済予定長期借入金	5,416	2,321	3,095
たな卸資産	69,127	77,390	8,262	一年内償還予定社債	5,000	9,981	4,981
繰延税金資産	2,940	3,357	416	コマーシャル・ペーパー	11,000	15,000	4,000
その他	4,442	7,012	2,570	繰延税金負債	1	0	1
貸倒引当金	810	608	201	その他	27,717	33,500	5,783
固定資産	75,307	83,480	8,173	固定負債	66,602	61,026	5,576
1.有形固定資産	42,944	45,593	2,649	社債	20,277	18,000	2,277
建物及び構築物	20,342	21,570	1,227	長期借入金	18,041	9,976	8,064
機械装置及び運搬具	10,440	11,622	1,182	繰延税金負債	22	9	12
その他	12,161	12,401	239	退職給付引当金	26,196	31,066	4,869
2.無形固定資産	1,531	1,422	108	役員退職引当金	1,093	1,055	38
3.投資その他の資産	30,831	36,464	5,632	その他	971	917	53
投資有価証券	12,638	18,726	6,088	負債合計	177,857	192,778	14,920
繰延税金資産	12,619	12,351	268	（少数株主持分）			
その他	7,146	7,027	118	少数株主持分	22,411	21,466	945
貸倒引当金	1,572	1,641	68	（資本の部）			
繰延資産	-	50	50	資本金	14,704	14,704	-
社債発行差金	-	50	50	資本準備金	17,086	17,086	-
				連結剰余金	42,442	58,479	16,036
				その他有価証券評価差額金	64	20	43
				為替換算調整勘定	251	427	176
				自己株式	6	1	5
				資本合計	74,041	89,862	15,821
資産合計	274,310	304,107	29,796	負債、少数株主持分 及び資本合計	274,310	304,107	29,796

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自13.4.1～至14.3.31		前連結会計年度 自12.4.1～至13.3.31		前期比 (%)
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売 上 高	261,497	100.0	276,630	100.0	5.5
売 上 原 価	210,768	80.6	216,929	78.4	
売 上 総 利 益	50,728	19.4	59,700	21.6	15.0
販売費及び一般管理費	51,931	19.9	51,490	18.6	
営業利益又は営業損失()	1,202	0.5	8,209	3.0	-
営 業 外 収 益	1,601	0.6	2,129	0.8	
受 取 利 息	113		246		
受 取 配 当 金	94		131		
有 価 証 券 売 却 益	0		54		
金 銭 信 託 評 価 益	-		32		
外 貨 換 算 差 益	1,091		1,361		
そ の 他	302		303		
営 業 外 費 用	4,397	1.6	3,156	1.2	
支 払 利 息	1,060		1,206		
持分法による投資損失	1,657		634		
たな卸資産減耗評価損	967		699		
そ の 他	711		615		
経常利益又は経常損失()	3,998	1.5	7,183	2.6	-
特 別 利 益	1,642	0.6	1,381	0.5	
固 定 資 産 売 却 益	1,336		-		
投資有価証券売却益	129		34		
連結子会社株式売却益	-		681		
貸倒引当金戻入益	58		54		
退職給付引当金戻入額	0		610		
新株引受権戻入益	109		-		
そ の 他	8		-		
特 別 損 失	10,687	4.1	6,061	2.2	
投資有価証券評価損	2,128		1,096		
退職給付引当金繰入額	88		3,521		
退職特別加算金	4,688		27		
たな卸資産整理損	3,197		245		
そ の 他	585		1,169		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	13,043	5.0	2,503	0.9	-
法人税、住民税及び事業税	2,188	0.8	5,240	1.9	
法 人 税 等 調 整 額	184	0.1	3,822	1.4	
少 数 株 主 利 益	1,014	0.4	1,700	0.6	
当 期 純 損 失	16,430	6.3	616	0.2	-

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自13.4.1～至14.3.31		自12.4.1～至13.3.31	
連結剰余金期首残高		58,479		58,873
連結剰余金増加高				
1 非連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	33		-	
2 持分の減少に伴う剰余金増加高	-		706	
3 新規連結による剰余金増加高	445	478	-	706
連結剰余金減少高				
1 配 当 金	-		413	
2 取締役賞与金	85	85	70	483
当期純損失		16,430		616
連結剰余金期末残高		42,442		58,479

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自13.4.1～至14.3.31	自12.4.1～至13.3.31
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	13,043	2,503
2. 減価償却費	8,548	9,082
3. 連結調整勘定償却額	91	98
4. 貸倒引当金の増・減()額	123	837
5. 退職給与引当金の増・減()額	-	27,247
6. 退職給付引当金の増・減()額	5,515	31,066
7. 受取利息及び受取配当金	207	377
8. 支払利息	1,060	1,206
9. 投資有価証券売却益	129	715
10. 売上債権の増()・減額	14,995	8,642
11. たな卸資産の増()・減額	4,400	10,751
12. 仕入債務の増・減()額	12,044	3,502
13. その他	7,806	4,379
小計	5,904	4,746
14. 利息及び配当金の受取額	247	443
15. 利息の支払額	1,277	1,177
16. 法人税等の支払額	5,119	5,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	244	1,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	73	1,409
2. 有価証券の売却による収入	144	2,102
3. 有形固定資産の取得による支出	8,365	6,984
4. 有形固定資産の売却による収入	1,576	98
5. 投資有価証券の取得による支出	406	1,519
6. 投資有価証券の売却による収入	2,504	752
7. 連結子会社株式の取得による支出	-	1,038
8. 連結子会社株式の売却による収入	-	1,572
9. その他	796	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,415	6,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純増・減()額	2,641	437
2. コマーシャル・ペーパーの純増・減()額	4,000	6,000
3. 長期借入れによる収入	13,551	314
4. 長期借入金の返済による支出	2,437	2,521
5. 社債の発行による収入	7,277	-
6. 社債の償還による支出	9,981	1,300
7. 少数株主からの払込による収入	89	67
8. 配当金の支払額	-	413
9. 少数株主への配当金の支払額	353	384
10. その他	5	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,782	2,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	124
現金及び現金同等物の増加額	1,182	5,966
現金及び現金同等物の期首残高	28,434	34,401
非連結子会社の合併に伴う現金同等物の増加額	121	-
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	101	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,840	28,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 …… 32社

当連結会計年度より、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED.、佐世保日本無線(株)、(株)大阪日本無線サービス社につきましては重要性が増したことにより、(株)ジェイ・アール・シーモビテック、アロカシステムエンジニアリング(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールサービスにつきましては新規設立したことにより、新たに連結子会社の範囲に含めました。

当連結会計年度において、アロカエンタープライズ(株)については、エーイーシー(株)に社名変更しております。

なお、非連結子会社(4社)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 …… 4社

当連結会計年度より、エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)につきましては、新規設立したことにより、新たに関連会社の範囲に含めました。

なお、非連結子会社4社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED.、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカ Sarl、アロカ SPA、アロカ Espana SL、アロカ Gesmbh の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品及び半製品

個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）

b 商品

移動平均法に基づく原価法

c 原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）

d 仕掛品

個別法に基づく原価法

ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しております。

ただし、社債発行差金については、社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるアロカ(株)の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建社債
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当企業集団（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	< 当連結会計年度末 >	< 前連結会計年度末 >
1. 有形固定資産減価償却累計額	131,385 百万円	127,337 百万円
2. 受取手形割引高	百万円	125 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度、前連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	757 百万円	4,543 百万円
支払手形	605 百万円	1,203 百万円
設備支払手形(流動負債の「その他」)	37 百万円	56 百万円
4. 保証債務	728 百万円	364 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	< 当連結会計年度 >	< 前連結会計年度 >
貸倒引当金繰入額	628 百万円	416 百万円
役員従業員給与手当	18,002 百万円	17,417 百万円
退職給付引当金繰入額	1,770 百万円	1,223 百万円
役員退職引当金繰入額	211 百万円	267 百万円
研究開発費	10,461 百万円	10,451 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	23,017 百万円	22,307 百万円
--	------------	------------

3. その他の特別損失の主な項目

貸倒引当金繰入額	百万円	474 百万円
子会社整理損失引当金繰入額	百万円	103 百万円
ゴルフ会員権評価損	42 百万円	152 百万円
固定資産除却損	388 百万円	342 百万円
投資有価証券売却損	128 百万円	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	< 当連結会計年度 >	< 前連結会計年度 >
現金及び預金勘定	30,719 百万円	19,457 百万円
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	1,180 百万円	907 百万円
有価証券勘定等に含まれる公社債投資 信託及び中期国債ファンド等	300 百万円	9,884 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	29,840 百万円	28,434 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	< 当連結会計年度 >	< 前連結会計年度 >
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	506 百万円	435 百万円
減価償却累計額相当額	313 百万円	226 百万円
期末残高相当額	192 百万円	208 百万円
工具、器具及び備品		
取得価額相当額	3,608 百万円	3,627 百万円
減価償却累計額相当額	2,195 百万円	2,105 百万円
期末残高相当額	1,412 百万円	1,521 百万円
その他の		
取得価額相当額	550 百万円	516 百万円
減価償却累計額相当額	262 百万円	167 百万円
期末残高相当額	288 百万円	349 百万円
合 計		
取得価額相当額	4,664 百万円	4,579 百万円
減価償却累計額相当額	2,771 百万円	2,500 百万円
期末残高相当額	1,893 百万円	2,079 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	841 百万円	867 百万円
1 年 超	1,329 百万円	1,302 百万円
合 計	2,170 百万円	2,169 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1,042 百万円	1,167 百万円
減価償却費相当額	942 百万円	1,069 百万円
支払利息相当額	58 百万円	68 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1 年 内	39 百万円	0 百万円
1 年 超	55 百万円	- 百万円
合 計	94 百万円	0 百万円

(有価証券関係)

<当連結会計年度>

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,370	2,174	803
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	17	21	4
その他	45	76	31
その他	-	-	-
小 計	1,433	2,273	839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,572	4,204	368
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	208	198	10
その他	1,112	718	394
小 計	5,893	5,120	772
合 計	7,326	7,393	66

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,092	129	128

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	682
MMF等	380
合 計	1,062

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	17	8	-
その他	29	245	-	-
その他	-	80	262	-
合 計	29	343	270	-

< 前連結会計年度 >

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
特定金外信託	2,330	32

2. その他の有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,934	6,332	1,397
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	66	78	12
その他	414	417	2
その他	1,154	1,161	7
小 計	6,570	7,989	1,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,877	2,987	889
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	97	2
その他	226	224	1
その他	1,855	1,397	458
小 計	6,059	4,707	1,352
合 計	12,630	12,697	67

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
945	88	2

4. 時価評価されていない主な有価証券（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	641
MMF等	6,655
合 計	7,297

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100	10	-	-
その他	447	253	10	-
その他	-	418	631	-
合 計	547	682	641	-

（デリバティブ取引関係）

< 当連結会計年度 >

該当事項はありません。

< 前連結会計年度 >

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
イ. 退職給付債務	78,374 百万円	77,032 百万円
ロ. 年金資産	35,889 百万円	34,362 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,484 百万円	42,670 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,334 百万円	5,812 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,363 百万円	9,752 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,403 百万円	2,578 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,190 百万円	29,683 百万円
チ. 前払年金費用	2,006 百万円	1,382 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	26,196 百万円	31,066 百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
イ. 勤務費用	4,419 百万円	4,312 百万円
ロ. 利息費用	2,288 百万円	2,446 百万円
ハ. 期待運用収益	1,111 百万円	1,717 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	478 百万円	3,717 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	681 百万円	- 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	174 百万円	460 百万円
ト. 従業員拠出額	350 百万円	354 百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,230 百万円	7,944 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5~3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0~6.3%	3.3~5.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、発生時に一括費用処理しております。)	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、発生時に一括費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年~15年 (一部の連結子会社につきましては、発生年度に一括費用処理しております。)	5年~15年 (一部の連結子会社につきましては、当連結会計年度に一括費用処理しております。)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	< 当連結会計年度 >	< 前連結会計年度 >
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	1,705 百万円	1,649 百万円
未払事業税	76 百万円	328 百万円
たな卸資産	490 百万円	509 百万円
貸倒引当金	110 百万円	117 百万円
未実現利益	211 百万円	231 百万円
製品保証引当金	337 百万円	326 百万円
建物除却損	115 百万円	百万円
その他	361 百万円	308 百万円
小計	3,409 百万円	3,472 百万円
評価性引当額	371 百万円	59 百万円
繰延税金資産合計	3,038 百万円	3,413 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	13 百万円	12 百万円
その他	83 百万円	43 百万円
繰延税金負債合計	97 百万円	55 百万円
繰延税金資産の純額	2,940 百万円	3,357 百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金	377 百万円	357 百万円
退職給付引当金	6,785 百万円	8,105 百万円
繰越欠損金	7,035 百万円	1,734 百万円
ソフトウェア	959 百万円	498 百万円
投資有価証券	1,685 百万円	563 百万円
未実現利益	1,838 百万円	659 百万円
連結子会社の欠損金	百万円	308 百万円
その他	1,328 百万円	932 百万円
小計	20,010 百万円	13,159 百万円
評価性引当額	6,817 百万円	178 百万円
繰延税金資産合計	13,193 百万円	12,980 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	316 百万円	333 百万円
特別償却準備金	135 百万円	137 百万円
評価差額金	121 百万円	158 百万円
繰延税金負債合計	573 百万円	629 百万円
繰延税金資産の純額	12,619 百万円	12,351 百万円
(3) 流動負債		
繰延税金負債	1 百万円	0 百万円
(4) 固定負債		
繰延税金負債	22 百万円	9 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	無線通信 機 器	半 導 体 ・ マイクロ波管	医用電子 機 器	計	消去又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	166,432	48,865	46,199	261,497	-	261,497
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,176	571	0	1,748	(1,748)	-
計	167,608	49,437	46,200	263,245	(1,748)	261,497
営 業 費 用	172,932	48,214	43,364	264,511	(1,811)	262,699
営業利益又は 営業損失（ ）	5,323	1,222	2,835	1,265	62	1,202
.資産 減価償却費及び資本的支出						
資 産	169,764	54,171	51,053	274,989	(678)	274,310
減 価 償 却 費	2,951	4,698	549	8,199	-	8,199
資 本 的 支 出	3,249	3,612	553	7,416	-	7,416

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	無線通信 機 器	半 導 体 ・ マイクロ波管	医用電子 機 器	計	消去又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	168,686	64,224	43,720	276,630	-	276,630
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,739	618	0	2,357	(2,357)	-
計	170,425	64,842	43,720	278,988	(2,357)	276,630
営 業 費 用	172,952	57,687	40,474	271,114	(2,694)	268,420
営業利益又は 営業損失（ ）	2,527	7,154	3,246	7,873	336	8,209
.資産 減価償却費及び資本的支出						
資 産	186,651	63,610	55,004	305,266	(1,159)	304,107
減 価 償 却 費	3,146	5,042	614	8,803	-	8,803
資 本 的 支 出	4,143	7,063	822	12,029	-	12,029

（注）事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にしました。

事 業 区 分	主 要 製 品
無 線 通 信 機 器	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半 導 体 ・ マ イ ク ロ 波 管	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医 用 電 子 機 器	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 13.4.1 ~ 至 14.3.31)	前連結会計年度 (自 12.4.1 ~ 至 13.3.31)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	29,901	18,902	9,643	10,111	68,559
連結売上高					261,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	7.2	3.7	3.9	26.2

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	32,132	13,103	10,948	12,076	68,260
連結売上高					276,630
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	4.7	4.0	4.4	24.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、フィリピン

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス

(3) 北米.....米国

(4) その他の地域...中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

（単位：百万円）

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比（％）
無線通信機器	158,679	173,999	8.8
半導体・マイクロ波管	47,027	62,467	24.7
医用電子機器	37,221	40,230	7.5
合計	242,927	276,697	12.2

（注）上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 受注状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高			受注残高		
	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比（％）	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比（％）
無線通信機器	132,388	138,146	4.2	44,205	78,249	43.5
半導体・マイクロ波管	48,817	60,782	19.7	7,399	7,382	0.2
医用電子機器	46,713	42,737	9.3	6,757	6,270	7.8
合計	227,919	241,665	5.7	58,362	91,902	36.5

3. 販売実績

（単位：百万円）

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比（％）
無線通信機器	166,432	168,686	1.3
半導体・マイクロ波管	48,865	64,224	23.9
医用電子機器	46,199	43,720	5.7
合計	261,497	276,630	5.5